



2023年3月30日

各位

会社名 日本農薬株式会社
代表者名 代表取締役社長 岩田 浩幸
コード番号 4997 東証プライム
問合せ先 総務・法務部長 吉岡 正樹
電話 0570-09-1177

全国農業協同組合連合会（JA全農）とのシステム連携に向けた 協議開始のお知らせ

（レイミーのAI病害虫雑草診断アプリと営農管理システムZ-GIS）

日本農薬株式会社（以下「日本農薬」と）と全国農業協同組合連合会（以下「JA全農」）はレイミーのAI病害虫雑草診断アプリと営農管理システムZ-GISのシステム連携にむけて協議を開始することについて合意しました。

（1）連携で目指す内容

「Z-GIS」ユーザーが「レイミーのAI病害虫雑草診断」で得た病害虫雑草診断の結果と「Z-GIS」で管理する営農情報を地図情報と併せて「見える化」することにより、生産者の圃場管理の効率化、高度化をはかります。なお、この連携には日本農薬のAPIを使用することを想定しています。

※APIとは「アプリケーション・プログラミング・インターフェース（Application Programming Interface）」の略称であり、システム間連携を容易にする為に、連携のルール・仕様を定義し、一部の機能を効率的に共有できる仕組みです。



(2) 連携の背景

日本における農業は生産者の減少・高齢化が加速化し、深刻な労働力不足がすすむ一方で、担い手への農地集積により1経営体あたりの経営規模が拡大しています。その生産基盤を維持する打開策として、スマート農業市場の拡大・発展が、生産現場に不可欠となっています。このような背景の中、日本農薬は病虫害雑草のより効率的な防除を目指して「レイミーのAI病虫害雑草診断」の普及に取り組んできました。JA全農の「Z-GIS」は他のシステムとの連携が可能であり、「レイミーのAI病虫害雑草診断」と連携させることが生産者にとって価値のあるソリューション提供になると判断し協議を進めることになりました。

(3) システムについて

- ア. 「レイミーのAI病虫害雑草診断」は日本農薬が2020年にリリースした、日本農薬と株式会社NTTデータCCSが共同開発したAIを活用したスマートフォン専用の防除支援ツールです。作物や田畑に発生する病虫害や雑草を写真から診断し、表示された診断結果から利用者が選択した防除対象に有効な防除薬剤の情報を提供します。
- イ. 「Z-GIS」はJA全農が提供する営農管理システムです。高精細な地図上にマウス操作で簡単に圃場ポリゴンが作成でき、そこにユーザーが登録したい情報をエクセル形式で入力し紐づけることで、圃場の位置と営農情報を効率的かつ自由度高く管理できるようになります。スマート農業の第1歩として2018年からサービスを開始し、「Z-GIS」を「スマート農業のプラットフォーム」としてJAグループの担い手サポーターであるTACを中心に普及活動を展開中です。

当社は今後とも日本農薬グループ基本理念に則り、安全で安定的な食の確保と豊かな生活を守ることを使命として、技術革新による新たな価値創造にチャレンジし、市場のニーズに応えるべく、スマート農業の発展を通じてグローバルな社会に貢献してまいります。

以上